

平成23年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年8月12日
上場取引所 大

上場会社名 西川計測株式会社
 コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 西川 徹
 (氏名) 小林 俊弥
 配当支払開始予定日
 TEL 03-3453-1331
 平成23年9月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期の業績(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-----|------|-----|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年6月期 | 21,962 | 0.0 | 711 | 4.8 | 723 | 3.7 | 333 | — |
| 22年6月期 | 21,957 | △5.6 | 678 | 8.6 | 697 | 8.2 | △91 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年6月期 | 97.44 | — | 8.2 | 5.9 | 3.2 |
| 22年6月期 | △26.81 | — | △2.4 | 5.7 | 3.1 |

(参考) 持分法投資損益 23年6月期 一百万円 22年6月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年6月期 | 12,463 | 4,242 | 34.0 | 1,239.18 |
| 22年6月期 | 12,244 | 3,896 | 31.8 | 1,137.84 |

(参考) 自己資本 23年6月期 4,242百万円 22年6月期 3,896百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年6月期 | 535 | △38 | △88 | 3,249 |
| 22年6月期 | 193 | 2 | △87 | 2,840 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年6月期 | — | 0.00 | — | 25.00 | 25.00 | 85 | — | 2.2 |
| 23年6月期 | — | 0.00 | — | 27.00 | 27.00 | 92 | 27.7 | 2.3 |
| 24年6月期(予想) | — | 0.00 | — | 27.00 | 27.00 | | 22.0 | |

3. 平成24年6月期の業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|------|------|------|-----|-------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 11,000 | 17.5 | 200 | 12.2 | 200 | 8.2 | 110 | 107.9 | 32.13 |
| 通期 | 23,500 | 7.0 | 740 | 4.0 | 750 | 3.7 | 420 | 25.9 | 122.66 |

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 23年6月期 | 3,432,475 株 | 22年6月期 | 3,432,475 株 |
| 23年6月期 | 8,441 株 | 22年6月期 | 8,293 株 |
| 23年6月期 | 3,424,096 株 | 22年6月期 | 3,424,336 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成23年8月26日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料として、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 6 |
| 4. 財務諸表 | 7 |
| (1) 貸借対照表 | 7 |
| (2) 損益計算書 | 9 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 14 |
| (6) 重要な会計方針 | 15 |
| (7) 重要な会計方針の変更 | 18 |
| (8) 財務諸表に関する注記事項 | 20 |
| (貸借対照表関係) | 20 |
| (損益計算書関係) | 21 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 22 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 23 |
| (税効果会計関係) | 24 |
| (資産除去債務関係) | 25 |
| (セグメント情報等) | 25 |
| (持分法投資損益等) | 26 |
| (関連当事者情報) | 27 |
| (1株当たり情報) | 29 |
| (重要な後発事象) | 30 |
| 5. その他 | 31 |
| (1) 受注及び販売の状況 | 31 |
| (2) 役員の異動 | 31 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、新興国への輸出増加等に支えられて年度前半は回復傾向を見せたものの、後半は長期化の様相を呈してきた円高等の不安材料に加え、東日本大震災の影響による企業活動の停滞や業績悪化などの懸念材料により、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

当計測・制御業界におきましても、アジア地域の需要は堅調を維持しているものの震災によるサプライチェーンの寸断により電子部品の供給が不安定となり、製品出荷が遅れるなど混乱が生じました。

このような状況のもとで当社は、従来からの上水道などのライフライン関連、自動車・IT通信などの研究開発分野への販売に加え、震災後は津波により被害を受けた火力発電所、都市ガス工場の復旧ならびに休止火力発電所の再稼働などインフラの回復に全社を挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度における受注高は236億1百万円(前年同期比24億27百万円増)となりましたが、売上高は東日本大震災の影響により製品出荷が遅れ、一部の案件で売上が翌期にずれ込んだこともあり、219億62百万円(前年同期比4百万円増)と前期に比べ微増に留まりました。一方、利益面につきましては、計測器、分析機器分野などで利益率が改善し、営業利益7億11百万円(前年同期比32百万円増)、経常利益7億23百万円(前年同期比25百万円増)、当期純利益3億33百万円(前年同期は当期純損失91百万円)と前期を上回りました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

②次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本震災の影響ならびに急速な円高が懸念されるなど、予断を許さない状況が続くと予想されますが、当社の主要な需要先である上水道などのインフラ関連の設備更新、ならびに自動車・IT通信、食品・薬品関連の研究開発向けは、堅調に推移すると思われれます。特に、電力・都市ガスのエネルギー関連は、従来からの設備更新に加え、様々な震災復旧の案件が進行しており、今後も繁忙が継続すると予想されます。

また、当社は次期(平成24年6月期)を初年度とする中期経営計画(3ヶ年)を策定し、基幹となるビジネスにおいて当社の強みである販売・技術一体となった顧客密着の販売活動を加速させ、お客様から一層の信頼を得るシステム・インテグレータを目指して営業力・技術力強化と企業基盤整備に取り組んでまいります。

以上のような状況ならびに期初受注残高等を踏まえ、次期の業績は売上高235億円、営業利益7億40百万円、経常利益7億50百万円、当期純利益4億20百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1.6%増加し104億28百万円となりました。これは、現金及び預金が4億9百万円増加、商品が3億1百万円増加した一方、受取手形と売掛金を合計した売上債権が6億59百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて2.8%増加し20億35百万円となりました。これは、投資有価証券が1億7百万円増加した一方、資産除去債務に関する会計基準の適用等により、差入保証金が39百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1.8%増加し124億63百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて1.7%減少し74億9百万円となりました。これは、買掛金が1億74百万円減少した一方、未払金が66百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて8.9%増加し42億42百万円となりました。これは、利益剰余金が2億48百万円増加し、その他有価証券評価差額金が98百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前事業年度末残高から4億9百万円増加し、32億49百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りとなっております。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動による資金収支は、5億35百万円の収入(前年同期比3億41百万円増加)となりました。これは、税引前当期純利益6億63百万円や、売上債権の減少6億64百万円などがあった一方、たな卸資産の増加3億1百万円や仕入債務の減少1億74百万円、法人税等の支払3億86百万円などがあったためであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動による資金収支は、38百万円の支出(前年同期は2百万円の収入)となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出22百万円や、投資有価証券取得による支出8百万円などがあったためであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動による資金収支は、88百万円の支出(前年同期比0百万円増加)となりました。これは主に配当金の支払85百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成19年6月期 | 平成20年6月期 | 平成21年6月期 | 平成22年6月期 | 平成23年6月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 28.6 | 28.9 | 32.1 | 31.8 | 34.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 25.9 | 19.7 | 20.0 | 18.7 | 19.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 581.5 | 174.6 | 232.3 | 497.9 | 2,884.2 |

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと位置付けており、当社の企業価値の向上を図りつつ、経済情勢、業界動向、今後の事業展開を総合的に判断したうえで、配当などの株主還元策を実施してまいりました。今後も業績に応じた利益還元と安定的な配当の両立を基本方針としてまいります。

当期の期末配当金につきましては、本日(平成23年8月12日)発表の「平成23年6月期 配当予想の修正に関するお知らせ」で公表したとおり、1株当たり25円から2円増配し、27円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金は27円(普通配当)を予想しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年9月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成20年6月期決算短信(平成20年8月22日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nskw.co.jp/>

(大阪証券取引所ホームページ)

<http://www.ose.or.jp/jasdaq/>

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成22年6月30日) | 当事業年度 (平成23年6月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,840,112 | 3,249,358 |
| 受取手形 | 912,393 | 1,053,395 |
| 売掛金 | 5,338,609 | 4,538,382 |
| 商品 | 1,090,971 | 1,392,481 |
| 前渡金 | — | 103,109 |
| 前払費用 | 33,509 | 35,141 |
| 繰延税金資産 | 50,054 | 50,635 |
| その他 | 3,056 | 10,142 |
| 貸倒引当金 | △4,196 | △4,106 |
| 流動資産合計 | 10,264,509 | 10,428,540 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 358,397 | 361,222 |
| 減価償却累計額 | △201,549 | △213,114 |
| 建物(純額) | 156,847 | 148,107 |
| 構築物 | 38,673 | 38,673 |
| 減価償却累計額 | △36,344 | △36,734 |
| 構築物(純額) | 2,329 | 1,939 |
| 機械及び装置 | 76,363 | 72,008 |
| 減価償却累計額 | △74,780 | △71,233 |
| 機械及び装置(純額) | 1,582 | 775 |
| 工具、器具及び備品 | 201,206 | 199,678 |
| 減価償却累計額 | △175,428 | △180,497 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 25,777 | 19,181 |
| 土地 | 6,172 | 6,172 |
| リース資産 | 7,187 | 15,827 |
| 減価償却累計額 | △1,526 | △3,161 |
| リース資産(純額) | 5,660 | 12,665 |
| 有形固定資産合計 | 198,370 | 188,841 |
| 無形固定資産 | | |
| 特許権 | 662 | 512 |
| ソフトウェア | 22,500 | 17,174 |
| 電話加入権 | 12,083 | 12,083 |
| リース資産 | 4,368 | 3,252 |
| 無形固定資産合計 | 39,615 | 33,023 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 613,458 | ※1 721,122 |
| 破産更生債権等 | 7,702 | 2,467 |
| 長期前払費用 | — | 687 |
| 繰延税金資産 | 280,871 | 277,770 |
| 差入保証金 | 336,638 | 296,639 |
| 役員に対する保険積立金 | 507,387 | 513,495 |
| その他 | 3,400 | 3,400 |
| 貸倒引当金 | △7,335 | △2,349 |
| 投資その他の資産合計 | 1,742,122 | 1,813,232 |
| 固定資産合計 | 1,980,108 | 2,035,097 |
| 資産合計 | 12,244,617 | 12,463,638 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (平成22年6月30日) | 当事業年度 (平成23年6月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | ※1 6,409,175 | ※1 6,234,910 |
| リース債務 | 2,318 | 4,046 |
| 未払金 | 107,114 | 173,430 |
| 未払費用 | 109,591 | 119,054 |
| 未払法人税等 | 315,198 | 255,106 |
| 未払消費税等 | 26,482 | 1,168 |
| 前受金 | 404,298 | 447,732 |
| 預り金 | 99,134 | 104,050 |
| 役員賞与引当金 | 53,963 | 61,680 |
| 工事損失引当金 | 1,129 | — |
| 受注損失引当金 | 4,380 | 2,444 |
| その他 | 6,148 | 6,298 |
| 流動負債合計 | 7,538,935 | 7,409,923 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 7,759 | 12,065 |
| 長期未払金 | 84,079 | 84,079 |
| 退職給付引当金 | 717,680 | 714,577 |
| 固定負債合計 | 809,519 | 810,722 |
| 負債合計 | 8,348,454 | 8,220,645 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 569,375 | 569,375 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 814,474 | 814,474 |
| その他資本剰余金 | 751 | 751 |
| 資本剰余金合計 | 815,226 | 815,226 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 125,475 | 125,475 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 709,000 | 709,000 |
| 繰越利益剰余金 | 1,664,590 | 1,912,637 |
| その他利益剰余金合計 | 2,373,590 | 2,621,637 |
| 利益剰余金合計 | 2,499,065 | 2,747,112 |
| 自己株式 | △3,644 | △3,734 |
| 株主資本合計 | 3,880,022 | 4,127,979 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,140 | 115,013 |
| 評価・換算差額等合計 | 16,140 | 115,013 |
| 純資産合計 | 3,896,162 | 4,242,992 |
| 負債純資産合計 | 12,244,617 | 12,463,638 |

(2) 損益計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 21,957,401 | 21,962,277 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 1,042,605 | 1,090,971 |
| 当期商品仕入高 | ※1, ※2 18,168,729 | ※1 18,331,443 |
| 合計 | 19,211,335 | 19,422,414 |
| 商品期末たな卸高 | 1,090,971 | 1,392,481 |
| 売上原価合計 | 18,120,364 | 18,029,932 |
| 売上総利益 | 3,837,037 | 3,932,344 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 20,687 | 19,489 |
| 広告宣伝費 | 14,067 | 13,841 |
| 支払手数料 | 103,806 | 104,716 |
| 受注前活動費 | 222,659 | 210,068 |
| 交通費 | 98,650 | 112,975 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 408 |
| 役員報酬 | 121,200 | 140,100 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 53,963 | 61,680 |
| 給料及び手当 | 1,609,949 | 1,647,807 |
| 退職給付費用 | 74,274 | 72,873 |
| 福利厚生費 | 226,976 | 237,462 |
| 交際費 | 19,757 | 21,024 |
| 通信費 | 49,502 | 47,520 |
| 消耗品費 | 51,402 | 44,952 |
| 租税公課 | 34,162 | 36,311 |
| 賃借料 | 351,219 | 348,180 |
| 減価償却費 | 29,923 | 33,185 |
| その他 | 75,840 | 68,138 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,158,042 | 3,220,737 |
| 営業利益 | 678,995 | 711,607 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,492 | 881 |
| 受取配当金 | 6,779 | 5,379 |
| 保険事務手数料 | 2,635 | 2,473 |
| スクラップ売却益 | 3,919 | — |
| 受取和解金 | — | 1,362 |
| その他 | 4,324 | 2,110 |
| 営業外収益合計 | 19,152 | 12,207 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 386 | 185 |
| 売上割引 | 72 | 160 |
| その他 | 28 | 0 |
| 営業外費用合計 | 487 | 345 |
| 経常利益 | 697,659 | 723,469 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 保険解約返戻金 | 12,730 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 83 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,251 | 35 |
| 特別利益合計 | 13,982 | 118 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券売却損 | — | 24 |
| 投資有価証券評価損 | 475,466 | 588 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 37,817 |
| 社葬費用 | — | 15,176 |
| 災害による損失 | — | 6,126 |
| 特別損失合計 | 475,466 | 59,732 |
| 税引前当期純利益 | 236,176 | 663,855 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 315,388 | 328,573 |
| 法人税等調整額 | 12,577 | 1,630 |
| 法人税等合計 | 327,966 | 330,204 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △91,790 | 333,650 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自平成21年7月1日 至平成22年6月30日) | 当事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日) |
|-----------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 569,375 | 569,375 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 569,375 | 569,375 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 814,474 | 814,474 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 814,474 | 814,474 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 751 | 751 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 751 | 751 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 815,226 | 815,226 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 815,226 | 815,226 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 125,475 | 125,475 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 125,475 | 125,475 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 709,000 | 709,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 709,000 | 709,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,841,989 | 1,664,590 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △85,608 | △85,604 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △91,790 | 333,650 |
| 当期変動額合計 | △177,398 | 248,046 |
| 当期末残高 | 1,664,590 | 1,912,637 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,676,464 | 2,499,065 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △85,608 | △85,604 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △91,790 | 333,650 |
| 当期変動額合計 | △177,398 | 248,046 |
| 当期末残高 | 2,499,065 | 2,747,112 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △3,530 | △3,644 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △113 | △89 |
| 当期変動額合計 | △113 | △89 |
| 当期末残高 | △3,644 | △3,734 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 4,057,535 | 3,880,022 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △85,608 | △85,604 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △91,790 | 333,650 |
| 自己株式の取得 | △113 | △89 |
| 当期変動額合計 | △177,512 | 247,956 |
| 当期末残高 | 3,880,022 | 4,127,979 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | △207,928 | 16,140 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 224,068 | 98,872 |
| 当期変動額合計 | 224,068 | 98,872 |
| 当期末残高 | 16,140 | 115,013 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △207,928 | 16,140 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 224,068 | 98,872 |
| 当期変動額合計 | 224,068 | 98,872 |
| 当期末残高 | 16,140 | 115,013 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 3,849,606 | 3,896,162 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △85,608 | △85,604 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | △91,790 | 333,650 |
| 自己株式の取得 | △113 | △89 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 224,068 | 98,872 |
| 当期変動額合計 | 46,556 | 346,829 |
| 当期末残高 | 3,896,162 | 4,242,992 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 236,176 | 663,855 |
| 減価償却費 | 43,441 | 46,510 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 37,817 |
| 災害損失 | — | 583 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △27,086 | △3,102 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △6,807 | △5,076 |
| 工事損失引当金の増減額(△は減少) | 546 | △1,129 |
| 受注損失引当金の増減額(△は減少) | 3,210 | △1,935 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | 25,009 | 7,717 |
| 受取利息及び受取配当金 | △8,272 | △6,261 |
| 支払利息 | 386 | 185 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 475,466 | 588 |
| 保険解約損益(△は益) | △12,730 | — |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △429,793 | 664,459 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △48,365 | △301,510 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 152,747 | △174,264 |
| 前渡金の増減額(△は増加) | 31,090 | △103,109 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △34,840 | 43,434 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △15,729 | 69,575 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △25,249 | △25,314 |
| その他 | 42,706 | 3,436 |
| 小計 | 401,904 | 916,459 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,272 | 6,262 |
| 利息の支払額 | △389 | △185 |
| 法人税等の支払額 | △215,807 | △386,933 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 193,979 | 535,602 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △20,643 | △16,912 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 578 | 476 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △5,458 | △5,264 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △20,803 | △8,865 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 428 |
| 貸付けによる支出 | △550 | — |
| 貸付金の回収による収入 | 530 | 40 |
| 差入保証金の差入による支出 | △2,017 | △4,831 |
| 差入保証金の回収による収入 | 1,905 | 2,815 |
| 保険積立金の積立による支出 | △7,149 | △6,107 |
| 保険積立金の解約による収入 | 55,857 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,249 | △38,222 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 440,000 | 390,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △440,000 | △390,000 |
| リース債務の返済による支出 | △1,927 | △2,750 |
| 配当金の支払額 | △85,790 | △85,294 |
| 自己株式の取得による支出 | △113 | △89 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △87,832 | △88,133 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 108,397 | 409,246 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,731,714 | 2,840,112 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※ 2,840,112 | ※ 3,249,358 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|---------------------|---|--|
| 1 有価証券の評価基準および評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> |
| 2 たな卸資産の評価基準および評価方法 | <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 得意先の仕様に基づく発注商品 個別法 常備保管商品 移動平均法 その他保守用品 最終仕入原価法</p> | <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 得意先の仕様に基づく発注商品 同左 常備保管商品 同左 その他保守用品 同左</p> |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 3～50年 機械装置・工具器具備品 5～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> | <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|------------|---|---|
| 4 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持ち工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 受注損失引当金 受注契約の損失に備えるため、当事業年度末における工事以外の受注残のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる契約について損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 受注損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|-------------------------|---|--|
| 5 収益および費用の計上基準 | (完成工事高及び完成工事原価の計上基準) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 | 同左 |
| 6 ヘッジ会計の方法 | ① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債務 ③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避する目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する条件が完全に同一であるため、有効性の評価は省略しております。 | 同左 |
| 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |
| 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税および地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。 | 消費税および地方消費税の会計処理 同左 |

(7) 重要な会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|--|--|
| <p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度末においては工事進行基準を適用している工事がいないため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ3,611千円減少し、税引前当期純利益は42,016千円減少しております。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度までは区分掲記しておりました「入金金」(当事業年度3,400千円)は、金額が僅少でありますため、当事業年度より投資その他の資産の「その他」として表示することに変更いたしました。</p> | |

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成22年6月30日) | 当事業年度 (平成23年6月30日) |
|--|--|
| ※1 担保に供している資産 投資有価証券のうち、39,818千円を仕入債務 2,295,165千円の担保に供しております。 2 保証債務 当社従業員向住宅資金銀行貸付保証制度による金 融機関からの貸付に対する保証債務は87,059千円 であります。 | ※1 担保に供している資産 投資有価証券のうち、48,916千円を仕入債務 2,104,550千円の担保に供しております。 2 保証債務 当社従業員向住宅資金銀行貸付保証制度による金 融機関からの貸付に対する保証債務は57,234千円 であります。 |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|---|---|
| ※1 当期商品仕入高には、技術・サービスに係る部門費用が含まれております。その内訳は次のとおりであります。 人件費 1,321,314千円 経費 321,503千円 <u>計 1,642,818千円</u> なお、受注活動に伴い発生した部門費用については、販売費及び一般管理費の受注前活動費として計上しております。 | ※1 当期商品仕入高には、技術・サービスに係る部門費用が含まれております。その内訳は次のとおりであります。 人件費 1,316,927千円 経費 292,609千円 <u>計 1,609,536千円</u> なお、受注活動に伴い発生した部門費用については、販売費及び一般管理費の受注前活動費として計上しております。 |
| ※2 当期商品仕入高には、引当金繰入高が含まれております。その内訳は次のとおりであります。 工事損失引当金繰入額 1,129千円 受注損失引当金繰入額 3,742千円 <u>計 4,871千円</u> | _____ |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 増加 | 減少 | 当事業年度末株式数 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,432,475 | — | — | 3,432,475 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 増加 | 減少 | 当事業年度末株式数 |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 8,130 | 163 | — | 8,293 |

(注) 増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成21年9月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 85,608千円 | 25.00円 | 平成21年6月30日 | 平成21年9月28日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------|----------|----------------|----------------|
| 平成22年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 85,604千円 | 25.00円 | 平成22年 6月30日 | 平成22年 9月29日 |

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 増加 | 減少 | 当事業年度末株式数 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,432,475 | — | — | 3,432,475 |

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 | 増加 | 減少 | 当事業年度末株式数 |
|---------|-----------|-----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 8,293 | 148 | — | 8,441 |

(注) 増加は単元未満株の買取によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成22年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 85,604千円 | 25.00円 | 平成22年6月30日 | 平成22年9月29日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------|----------|----------------|----------------|
| 平成23年9月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 92,448千円 | 27.00円 | 平成23年 6月30日 | 平成23年 9月29日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|--|--|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,840,112千円 現金及び現金同等物 2,840,112千円 | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,249,358千円 現金及び現金同等物 3,249,358千円 |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成22年6月30日) | 当事業年度 (平成23年6月30日) |
|---|--|
| <p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 25,317千円</p> <p>未実現売上 16,833千円</p> <p>その他 7,903千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 50,054千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券 200,022千円</p> <p>退職給付引当金 290,876千円</p> <p>貸倒引当金 1,444千円</p> <p>長期未払金 34,077千円</p> <p>その他 521千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 526,942千円</p> <p>評価性引当額 △234,100千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 292,842千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △11,970千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 280,871千円</p> | <p>1 繰延税金資産及び負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 20,830千円</p> <p>未実現売上 22,674千円</p> <p>その他 7,130千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 50,635千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券 194,147千円</p> <p>退職給付引当金 289,689千円</p> <p>貸倒引当金 452千円</p> <p>長期未払金 34,085千円</p> <p>資産除去債務 17,033千円</p> <p>その他 488千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 535,897千円</p> <p>評価性引当額 △245,266千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 290,630千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △12,860千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 277,770千円</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.53%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 13.07%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.58%</p> <p>住民税均等割等 6.07%</p> <p>評価性引当額 79.09%</p> <p>その他 0.69%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 138.87%</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.54%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.14%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.16%</p> <p>住民税均等割等 2.25%</p> <p>評価性引当額 1.58%</p> <p>その他 0.39%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.74%</p> |
| <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「地方法人特別税等に関する暫定措置法」(平成20年法律第25号)が平成20年10月1日に施行されたことにより、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を前事業年度40.70%から40.53%に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p> | |

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

なお、当社は関連会社がありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------|----------------|-------------|----------------------|-----------------------|---|------------------------|-------|--------------|-----|--------------|
| 法人主 要株主 | 横河電機(株) | 東京都武 蔵野市 | 43,401,056 | 制御機器・ 計測機器製 造販売 | (被所有) 直接12.9 間接0.0 (所有) 直接0.3 | 代理店契約 に基づく商 品仕入等 | 商品の仕入 | 5,162,533 | 買掛金 | 2,280,280 |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河電機(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。なお、仕入債務に対して同社の株式を担保提供しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関連会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|-----------------------------|------------|----------------------|----------------|-------------------------------|------------------------|-------|--------------|-----|--------------|
| 法人主 要株主 が議決 権の過 半数を 所有し ている 会社 | 横河メータア ンドインスツ ルメンツ(株) | 東京都立 川市 | 90,000 | 電気測定器 の製造販売 | — | 代理店契約 に基づく商 品仕入等 | 商品の仕入 | 315,294 | 買掛金 | 187,081 |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河メータアンドインスツルメンツ(株)間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-------------------|---|-----|----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|------------|--------------|----|--------------|
| 役員及 びその 近親者 | 西川 澄 (当社代表取締 役社長 西川 徹・常務取締 役 西川隆司の 実父) | — | — | 当社 名誉会長 | (被所有) 直接4.8 | — | 顧問料の支 払 | 14,400 | — | — |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

西川澄氏への顧問料については、名誉会長として経営全般に関する助言のほか、主要取引や、業界内での社外活動等に対する対価として両者協議の上、決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|------------|----------------|-------------|----------------------|-----------------------|--------------------------------------|------------------------|-------|--------------|-----|--------------|
| 法人主 要株主 | 横河電機㈱ | 東京都武 蔵野市 | 43,401,056 | 制御機器・ 計測機器製 造販売 | (被所有) 直接12.9 (所有) 直接0.3 | 代理店契約 に基づく商 品仕入等 | 商品の仕入 | 4,592,022 | 買掛金 | 2,083,359 |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河電機㈱間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。なお、仕入債務に対して同社の株式を担保提供しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関連会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--|-------------------------|------------|----------------------|----------------|-------------------------------|------------------------|-------|--------------|-----|--------------|
| 法人主 要株 主が議 決権の 半数を 所有し る会社 | 横河メータ& インスツルメ ンツ㈱ | 東京都立 川市 | 90,000 | 電気測定器 の製造販売 | — | 代理店契約 に基づく商 品仕入等 | 商品の仕入 | 801,293 | 買掛金 | 310,520 |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入価格については、当社と横河メータ&インスツルメンツ㈱間で締結しております代理店契約に基づき決定しております。

(3) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,137円84銭 | 1株当たり純資産額 | 1,239円18銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 26円81銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 97円44銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | — | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 | — |

潜在株式が存在しないため、また、前事業年度は1株当たり当期純損失金額であるため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成22年6月30日) | 当事業年度 (平成23年6月30日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 3,896,162 | 4,242,992 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 3,896,162 | 4,242,992 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 3,432 | 3,432 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 8 | 8 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 3,424 | 3,424 |

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

| | 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|----------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △91,790 | 333,650 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △91,790 | 333,650 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 3,424 | 3,424 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日) | 当事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) |
|--|--|
| 該当事項はありません。 | 該当事項はありません。 |

5. その他

(1) 受注及び販売の状況

① 受注実績

当事業年度における受注実績は、次のとおりであります。

| 品目別 | 受注高(千円) | 前事業年度比(%) | 受注残高(千円) | 前事業年度比(%) |
|-------------|------------|-----------|-----------|-----------|
| 制御・情報機器システム | 11,279,161 | 10.6 | 5,282,198 | 21.1 |
| 計測器 | 4,447,533 | 29.2 | 684,350 | 59.7 |
| 分析機器 | 6,018,903 | 8.9 | 1,016,237 | 6.5 |
| 産業機器その他 | 1,855,567 | △7.5 | 1,097,754 | 57.7 |
| 計 | 23,601,165 | 11.5 | 8,080,540 | 25.4 |

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

② 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

| 品目別 | 金額(千円) | 前事業年度比(%) |
|-------------|------------|-----------|
| 制御・情報機器システム | 10,359,540 | △7.5 |
| 計測器 | 4,191,636 | 24.3 |
| 分析機器 | 5,957,203 | 9.4 |
| 産業機器その他 | 1,453,896 | △24.9 |
| 計 | 21,962,277 | 0.0 |

(注) 金額は、販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

(2) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の事項(平成23年9月28日付予定)

1. 昇任取締役候補

専務取締役 田中 勝彦 (現 当社常務取締役)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 高橋 新一郎 (現 当社嘱託社員)

監査役 宇佐美 豊 (現 公認会計士・税理士)

3. 退任予定監査役

常勤監査役 蛭田 政男

監査役 寺西 尚人

(注) 新任監査役候補者宇佐美 豊氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。